

2024年11月14日

各位

三井住友信託銀行株式会社
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

三井住友トラスト・ローン&ファイナンスの共同事業化について

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ(代表取締役社長:片岡 達也、以下「コンコルディア FG」と、三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「三井住友信託銀行」。コンコルディア FG と併せて「両社」)は、本日、三井住友信託銀行の完全子会社である三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社(取締役社長:亀田 隆、以下「三井住友トラスト L&F」)の持分 85%をコンコルディア FG が取得して両社の共同事業(以下「本共同事業」)とすることに合意し、株式譲渡契約および株主間契約を締結いたしました(以下「本取引」)のでお知らせいたします。

1. 背景および目的

三井住友トラスト L&F は、個人向け住宅ローンや賃貸用不動産ローン、不動産担保ローン等を提供する不動産担保融資専門の金融会社です。旧ライフ住宅ローンと旧ファーストクレジットを前身とし、長年培った独自の債務者評価・物件評価ノウハウに立脚した丁寧な与信プロセスにより、銀行系としての信用力や三井住友トラストグループが有する不動産に関する知見を活用しつつ、銀行が必ずしも十分に対応できていない顧客属性(外国人、高齢者等)や物件特性(築古物件等)、資金使途(相続関連等)に関する多様な金融ニーズに対応しています。

コンコルディア FG は、株式会社横浜銀行(以下「横浜銀行」)、株式会社東日本銀行および株式会社神奈川銀行という三つの地方銀行を有する地域金融グループであり、長期的にめざす姿として「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー」を掲げています。地域に密着するコンコルディア FG を取り巻く事業環境は、人口減少による社会構造の加速度的な変容により、大相続時代の到来、空き家・築古物件の増加、外国人労働者の増加にもつながっていくことが見込まれます。コンコルディア FG では、こうした社会変容にともない多様化する金融ニーズに対応し、金融仲介機能の発揮を通じて地域社会の持続的な発展に貢献する使命と役割を従来以上に果たすことが、地域金融機関としての収益基盤の強化と社会的意義という両方の観点から必要であるとの考えに至り、独自のノウハウと顧客基盤を有する三井住友トラスト L&F をグループに迎え入れることについて、三井住友信託銀行と協議してまいりました。

一方、三井住友信託銀行は、三井住友トラストグループが掲げるパーパス「託された未来をひらく～信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる～」に則り、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据え、「資金・資産・資本の好循環」の実現を目指しています。三井住友信託銀行は、社会構造・事業環境が大きく変容する未来を見据え、現中期経営計画において掲げる事業ポートフォリオ強化の議論を行う中で、三井住友トラストグループの一層の企業価値向上および経営資源の最適配置の観点から、三井住友トラスト L&F にとってのベストパートナーを検討してまいりました。なお、本取引後も三井住友トラストグループの不動産バリューチェーンにおける不動産担保

融資の機能の重要性は不変であり、今後三井住友トラストグループは本共同事業を通じたコンコルディア FG との相互的な補完関係に基づく協働機会の追求を加速し、三井住友トラストグループならではのお客さまニーズに沿った幅広い信託機能の提供を行ってまいります。

以上を背景として、両社の協議の結果、地域金融グループとしてお客さま層に親和性が高いコンコルディア FG が三井住友トラスト L&F の筆頭株主となって三井住友信託銀行との共同事業とすることが、コンコルディア FG、三井住友信託銀行および三井住友トラスト L&F の各社にとって中長期的な企業価値向上につながるとの共通認識に至りました。両社は、銀行系としての信用力、三井住友トラストグループの不動産ノウハウに加え、コンコルディア FG の事業基盤や他の地域金融機関との関係も活用し、社会やお客さまへ提供するサービス・商品の付加価値をこれまで以上に向上させるとともに、三井住友トラスト L&F の持続的な成長と発展に向けて協働してまいります。

2. 日程

- (1) 株式譲渡契約および株主間契約の締結日 2024 年 11 月 14 日
- (2) 株式譲渡実行日 2025 年 4 月 1 日(予定)

(注) 事業連携を含む本取引後の事業運営に関する検討の結果、三井住友トラスト L&F の株式を取得する主体をコンコルディア FG から横浜銀行に変更する可能性があります。

以上